

指定確認検査機関の処分基準

高知県土木部建築指導課

平成23年4月1日制定

1 趣旨

この基準は、知事が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。以下「法」という。）第 77 条の 30 第 1 項又は第 77 条の 35 第 2 項の規定に基づく処分（以下「処分」という。）を行う場合の統一的な基準を定めることにより、知事が指定する指定確認検査機関（以下「機関」という。）の行う確認検査（法第 77 条の 18 第 1 項の確認検査をいう。以下同じ。）の業務に係る不正行為等に厳正に対処し、もって確認検査の業務の公正かつ適確な実施を確保することを目的とする。

2 用語

この基準における次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。

- (1)「監督命令」とは、法第 77 条の 30 第 1 項の規定に基づき知事が行う機関に対する確認検査の業務に関する監督上必要な命令をいう。
- (2)「取消し」とは、法第 77 条の 35 第 2 項の規定に基づき知事が行う機関の指定の取消しをいう。
- (3)「業務停止命令」とは、法第 77 条の 35 第 2 項の規定に基づき知事が行う機関に対する確認検査の業務の全部又は一部の停止の命令をいう。

3 処分の基本方針

機関に対する処分は、国民の生命、健康及び財産の保護を図るという法の目的を踏まえつつ、機関が行う確認検査の業務の公正かつ適確な実施を確保するため、この基準に従い、不正行為等の内容及び程度、社会的影響、情状等を総合的に勘案して、迅速かつ厳正に行うこととする。

4 機関の処分の基準

(1) 一般的基準

ア 機関に対する処分の内容の決定は、(2)から(4)までに定めるほか、別表に定めるところに従い行う。

イ 処分は、地域又は業務を限定せずに行うことを基本とする。ただし、処分事由（別表に規定する処分事由をいう。以下同じ。）に該当する行為が地域的に限定され当該地域の担当部門のみで処理されたことが明らかな場合又は当該行為が他と区別された特定の指定の区分（法第 77 条の 18 第 2 項に規定する指定の区分をいう。）に係る確認検査の業務において発生したことが明らかな場合は、必要に応じ地域を限り、又は指定の区分に応じ処分を行うこととする。

(2) 複数の処分事由に該当する場合等の取扱い

ア 一の行為が二以上の処分事由に該当する場合は、最も重い処分事由に基づき処分を行うものとする。

イ 二以上の処分すべき行為について併せて処分を行う場合における取扱いは、次に定めるとおりとする。

(ア)処分事由に該当する行為のうちいずれかが処分ランク（別表に規定する処分ランクをいう。以下同じ。）のAに該当する場合には、取消しを行う。

(イ)処分すべき行為のいずれもが処分ランクのAに該当しない場合には、それぞれの行為が該当する処分ランクに係る業務停止の期間を合算した期間の業務停止命令を行う。ただし、当該合算した期間が1年を超える場合は、取消しを行う。

(3) 過去に処分を受けている場合の取扱い

処分の日の直近1年間に3月以上の業務停止命令を受けている機関が、処分ランクが業務停止命令に相当する処分事由に該当する行為を再び行った場合においては、(1)及び(2)にかかわらず、取消しを行うものとする。

また、処分の日の直近3年間に業務停止命令を受けている機関に対し再び業務停止命令を行う場合には、その期間は、(1)及び(2)に従い決定された業務停止の期間に処分の日の直近3年間に業務停止命令を受けた回数に1を加えた数を乗じた期間とする。ただし、当該期間が1年を超える場合は、取消しを行うものとする。

(4) 情状等による処分の加重又は軽減

処分事由に該当する行為が次に掲げる場合（確認検査の業務に係るものに限る。）に該当するときは、(1)から(3)までに従い決定された処分の内容について、加重又は軽減をすることができるものとする。

なお、処分の加重後の業務停止命令の期間が1年を超えるときは、取消しを行うものとし、処分の軽減後に取消しに代えて業務停止命令を行うときは、その期間は、6月以上1年以下の間で定めるものとする。

ア 処分を加重すべき場合

- (ア)処分事由に該当する行為に係る法第77条の32第2項の基準に基づき特定行政庁が指示した措置に従わなかった場合
- (イ)重大な悪意又は害意に基づく行為である場合
- (ウ)暴力的行為又は詐欺的行為である場合
- (エ)法令違反の状態が長期にわたる場合
- (オ)常習的に行っている場合
- (カ)罰金の刑に処せられた場合
- (キ)改悛の情が見られない場合
- (ク)(ア)から(キ)までに掲げる場合のほか、情状等を加味する必要がある場合

(注)処分事由に該当する行為が、(ア)から(ウ)までのすべてに該当する場合、(エ)から(ク)までのうち2以上に該当する場合又は(エ)から(ク)までのいずれかに該当し、かつ、その程度が重大である場合は、処分の内容を3倍に加重することを基本とする。また、処分事由に該当する行為が(エ)から(ク)までのいずれかに該当する場合又は故意によるものである場合((イ)に該当する場合を除く。)は、処分の内容を2倍に加重することを基本とする。当該行為が故意によるものであって、処分ランクのBに該当する場合には、取消しを行うことを基本とする。

イ 処分を軽減することができる場合

- (ア)違反行為の内容が軽微で具体的法益侵害又はその発生の可能性がない場合
- (イ)違反行為について未遂で終わった場合
- (ウ)災害や指定確認検査機関の責めに帰することができない事故の発生等行為を行うにつきやむを得ない事情がある場合
- (エ)処分事由に該当する行為につき自主的に申し出てきた場合
- (オ)建築主による速やかな違反是正を図るため積極的に損失補填等を行った場合
- (カ)その他情状等を加味する必要がある場合

(注)処分事由に該当する行為又は当該行為後の対応が、(ア)から(カ)までのいずれかに該当する場合は業務停止命令の期間を3分の2に、(ア)から(カ)までの2以上に該当する場合は業務停止命令の期間を3分の1に、それぞれ軽減することを基本とする。

5 処分に伴う措置

(1)指定書の返納

知事は、取消し又は業務停止命令を行った場合は、当該機関に対して速やかに指定書(機関の指定の際に交付される書類をいう。)を返納させるものとする。

(2)業務の引継ぎ

知事は、取消しを行った場合は、法第77条の29第1項の帳簿を、知事が引き継ぐとともに、同条第2項の書類を当該書類に係る建築物について法第6条第1項の規定による確認をする権限を有する建築主事の所属する特定行政庁に引き継がせるものとする。

(3)処分の報告

知事は、取消し又は業務停止命令を行った場合は、当該処分を受けた機関の名称、住所、指定番号、処分者、処分日、処分の内容、処分事由等(以下「処分の概要」という。)を、当該機関の業務区域を管轄する特定行政庁の建築行政担当部局に速やかに報告するものとする。

(4)処分後の指導監督

知事は、取消し又は業務停止命令を行った場合は、当該処分に対する違反がないよう当該機関を監視し、

違反があったときは、更に処分又は告発の検討を行うものとする。

6 処分の保留

次に定める場合は、必要な期間、処分を保留することができる。

- (1) 司法上の捜査がなされ、又は送検、起訴等がなされた場合
- (2) 確認検査を依頼した建築主その他の消費者の保護のため特に必要な場合
- (3) 処分事由に該当する行為について民事訴訟が係争中であり、処分の内容の決定に当たっては当該訴訟の結果等を参酌する必要がある場合

7 処分事由に該当する行為があった時から長期間経過している場合の取扱い

処分事由に該当する行為が終了して5年以上経過し、その間、何ら処分事由に該当する行為を行わず、機関として公正かつ適確に確認検査の業務を行う等、法令遵守の状況等が伺えるような場合は、処分をしないことができる。ただし、行為の性質上、発覚するまでに相当の期間の経過を要するような特別な事情のある場合において、当該行為の発覚から5年以内であるときは、この限りでない。

また、6により処分の保留をした場合においては、当該保留に係る期間については、考慮しないものとする。

8 施行期日等

この基準は、平成23年4月1日から施行する。

(別表)

根拠条項	関係条項	処分手由	処分 ランク	標準的な 処分内容
法第 77 条の 35 第 2 項第 1 号	法第 6 条の 2 第 9 項	適合しない旨の通知書等の交付義務違反 (※1)	D	業務停止命令 1 月
	法第 6 条の 2 第 10 項	特定行政庁への報告義務違反 (※1)	D	業務停止命令 1 月
	法第 7 条の 2 第 3 項	完了検査引受証の交付等義務違反 (※2)	D	業務停止命令 1 月
	法第 7 条の 2 第 4 項	完了検査の期限内履行義務違反 (※2)	D	業務停止命令 1 月
	法第 7 条の 2 第 5 項	検査済証の交付義務違反 (※2)	D	業務停止命令 1 月
	法第 7 条の 2 第 6 項	完了検査結果の報告義務違反 (※2)	D	業務停止命令 1 月
	法第 7 条の 4 第 2 項	中間検査引受証の交付等義務違反 (※3)	D	業務検査命令 1 月
	法第 7 条の 4 第 3 項	中間検査合格証の交付義務違反 (※3)	D	業務停止命令 1 月
	法第 7 条の 4 第 6 項	中間検査結果の報告義務違反 (※3)	D	業務停止命令 1 月
	法第 18 条の 3 第 3 項	確認検査等に関する指針によらない確認検査 (「法第 77 条の 35 第 2 項第 5 号及び同条第 3 項」に係るものを除く。)	D	業務停止命令 1 月
	法第 77 条の 21 第 2 項	名称等の変更の届出義務違反	D	業務停止命令 1 月
	法第 77 条の 22 第 1 項	無認可による業務区域の増加	C	業務停止命令 3 月
	法第 77 条の 22 第 2 項	業務区域の減少の届出義務違反	D	業務停止命令 1 月
	法第 77 条の 24 第 1 項	確認検査員以外の者による確認検査の実施	C	業務停止命令 3 月
	法第 77 条の 24 第 2 項	確認検査員の建築基準適合判定資格者からの選任義務違反	C	業務停止命令 3 月
	法第 77 条の 24 第 3 項	確認検査員の選任又は解任の届出義務違反	D	業務停止命令 1 月
	法第 77 条の 26	確認検査義務違反	C	業務停止命令 3 月
	法第 77 条の 28	指定区分等の掲示義務違反	D	業務停止命令 1 月
	法第 77 条の 29	帳簿の備付け及び書類保存義務違反	D	業務停止命令 1 月
	法第 77 条の 29 の 2	業務実績等の書類の備置き、閲覧義務違反、虚偽記入	D	業務停止命令 1 月
法第 77 条の 34 第 1 項	確認検査の業務の休廃止の届出義務違反	D	業務停止命令 1 月	
法第 77 条の 35 第 2 項第 2 号	法第 77 条の 27 第 1 項	① 秘密保持義務違反	B	業務停止命令 6 月
		② 法第 93 条第 1 項の消防長等の同意を得ない建築確認	C	業務停止命令 3 月
		③ 法第 93 条第 4 項の消防長等への通知義務違反	C	業務停止命令 3 月
		④ 法第 93 条第 5 項の保健所長への通知義務違反	C	業務停止命令 3 月
		⑤ その他確認検査業務規定によらない確認検査	C	業務停止命令 3 月
法第 77 条の 35 第 2 項第 3 号	法第 77 条の 24 第 4 項	役員等構成の基準不適合に伴う確認検査員解任命令に違反	A	取消し
	法第 77 条の 27 第 3 項	確認検査業務規定の変更命令違反	A	取消し
	法第 77 条の 30	監督命令違反	A	取消し
法第 77 条の 35 第 2 項第 4 号	法第 77 条の 20 第 1 号	確認検査員の必要人数基準への不適合	C	業務停止命令 3 月
	法第 77 条の 20 第 2 号	確認検査業務の実施計画に係る基準への不適合	C	業務停止命令 3 月
	法第 77 条の 20 第 3 号	有する財産の評価額の経理的基礎に係る基準への不適合	C	業務停止命令 3 月
	法第 77 条の 20 第 4 号	確認検査業務の実施計画に係る経理的基礎の不足	C	業務停止命令 3 月

	法第 77 条の 20 第 5 号	① 制限業種を兼任する確認検査員の選任	B	業務停止命令 6 月
		② 代理者及び担当役員が関係する個人、企業、団体等が設計、工事監理、施行等を行う建築物に係る確認検査の実施	B	業務停止命令 6 月
		③ 機関又は機関の代表者及び担当役員が関係する指定構造計算適合性判定機関への構造計算適合性判定の求め等	B	業務停止命令 6 月
		④ 確認検査員又は補助員による、その者が関係する個人、企業、団体等が設計、工事監理、施行等を行う建築物に係る確認検査への従事	B	業務停止命令 6 月
		⑤ 業務の公正な実施に支障を及ぼすおそれのある株主等の構成	B	業務停止命令 6 月
	法第 77 条の 20 第 6 号	機関としての制限業種の実施等	A	取消し
	法第 77 条の 20 第 7 号	確認検査の業務を行うにつき十分な適格性を有していない	C	業務停止命令 3 月
法第 77 条の 35 第 2 項第 5 号	法第 77 条の 31 第 1 項	① 確認検査の業務に関し必要な報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき	C	業務停止命令 3 月
		② 確認検査の業務の状況等の検査を拒み、妨げ又は忌避したとき	C	業務停止命令 3 月
		③ 確認検査の業務の状況等の質問に対して答弁せず、又は虚偽の答弁をしたとき	C	業務停止命令 3 月
	法第 77 条の 31 第 2 項	① 確認検査の業務の状況等の検査を拒み、妨げ又は忌避したとき	C	業務停止命令 3 月
		② 確認検査の業務の状況等の質問に対して答弁せず、又は虚偽の答弁をしたとき	C	業務停止命令 3 月
	法第 77 条の 35 第 2 項本文	業務停止命令違反	A	取消し
	その他	① 法第 6 条の 2 第 11 項の規定による確認済証の失効	A から D まで	業務停止命令又は取消し
		② 法第 6 条の 2 第 10 項、7 条の 2 第 6 項又は 7 条の 4 第 6 項の規定による特定行政庁への報告又は通知の内容の誤り	D	業務停止命令 1 月
		③ 法第 6 条の 2 第 1 項の確認又は 7 条の 2 第 1 項若しくは 7 条の 4 第 1 項の検査における著しく不適切な行為	A から D まで	業務停止命令又は取消し
		④ その他確認検査の業務に関する著しく不適切な行為	C	業務停止命令 3 月
法第 77 条の 35 第 2 項第 6 号	法第 77 条の 19 等	不正な手段により指定を受けたとき	A	取消し

(注 1) 処分ランク欄について、A から D までは、次に掲げるそれぞれの処分をいう。

処分ランク A……取消し

処分ランク B……業務停止 6 月

処分ランク C……業務停止 3 月

処分ランク D……業務停止 1 月

(注 2) 「処分事由」欄の「(※1)」、「(※2)」及び「(※3)」は、次のとおりである。

(※1)：法第87条第1項、第87条の2、第88条第1項及び第2項において準用する場合を含む。

(※2)：法第87条の2又は第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。

(※3)：法第87条の2又は第88条第1項において準用する場合を含む。

(注3)「関係条項」欄の「その他」の項の①及び③に該当する場合における処分の内容の決定は、次に定めるところによる。

1 確認検査が適確に行われなかったことにより判定資格者が登録の消除等の処分を受けた場合は、当該判定資格者の所属する機関に対し業務停止命令若しくは取消し又は監督命令の処分等を行うこととし、具体的な処分等の内容は、次に掲げる事項を踏まえて決定することとする。

(1) 登録の消除等に相当する処分事由に該当する行為が行われていた機関の事務所の数

(2) 処分事由に該当する行為が行われていた指定の区分の数

(3) 登録の消除等の処分を受けた判定資格者の数

(4) 立入検査、報告等において明らかとなった事項

(5) その他処分の内容を決定するに当たり考慮すべき事項

2 機関又はその役員が確認検査において著しく不適切な判断をした場合は、当該機関に対し業務停止命令若しくは取消し又は監督命令の処分等を行うこととし、具体的な処分等の内容は、過失の程度、結果の重大さ及びその社会的影響の大きさを踏まえて決定することとする。